



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,550	11.3	485	33.9	500	23.5	343	△28.8
29年3月期第2四半期	6,782	3.4	362	28.1	405	23.6	481	124.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 438百万円 (115.8%) 29年3月期第2四半期 203百万円 (80.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	76.18	—
29年3月期第2四半期	106.89	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,960		8,080		50.6	
29年3月期	15,745		7,706		48.9	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,080百万円 29年3月期 7,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.0円となり、1株当たり年間配当金は7.0円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	6.1	930	36.4	950	22.7	660	△18.2	146.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 業績予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「業績予想数値と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,571,600 株	29年3月期	4,571,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	66,044 株	29年3月期	65,033 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,506,332 株	29年3月期2Q	4,508,008 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、同日付で単位株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 7円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 73.23円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気は緩やかに回復し幅広い業種で景況感の改善が見られ、設備投資計画も堅調に推移しております。また、中国では政府による景気てこ入れ策を反映し景気減速に歯止めはかかり、米国経済の回復や資源国の持ち直しから、世界経済は景気回復基調にあるものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりなど景気の先行きは不透明感が漂っています。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが鈍化し、原材料や諸経費の上昇を受け厳しい環境ではありますが、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなど、受注は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様目線できめ細かく対応し顧客満足度の向上を図るとともに、プレミアム効率モータの拡販やプレミアム効率モータを採用したポンプの市場拡大を図り収益改善に取り組むとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。

一方、製造拠点を統廃合することで物流コストや管理コストの削減を図るとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75億50百万円（前年同期比111.3%）となりました。

営業利益は4億85百万円（前年同期比133.9%）、経常利益は5億円（前年同期比123.5%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期において負ののれん発生益の計上があったため、3億43百万円（前年同期比71.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億14百万円増加し、159億60百万円となりました。主な内訳として現金及び預金が減少したものの、電子記録債権、投資有価証券が増加したことによるものがあります。負債は前連結会計年度末と比べ1億59百万円減少し、78億79百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、80億80百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成29年10月31日付で公表いたしました「業績予想数値と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,353	2,727,125
受取手形及び売掛金	3,960,947	4,008,471
電子記録債権	1,490,334	1,754,205
商品及び製品	525,484	559,729
仕掛品	683,107	657,550
原材料及び貯蔵品	250,845	267,498
繰延税金資産	109,313	95,632
その他	142,363	207,108
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	10,273,549	10,275,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,512,898	1,487,673
機械装置及び運搬具（純額）	722,694	741,217
工具、器具及び備品（純額）	250,480	301,027
土地	807,526	891,297
リース資産（純額）	438,973	414,284
建設仮勘定	46,280	58,327
有形固定資産合計	3,778,853	3,893,828
無形固定資産		
その他	83,389	88,462
無形固定資産合計	83,389	88,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,181	1,212,976
繰延税金資産	278,139	252,190
その他	248,622	240,892
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,609,643	1,702,759
固定資産合計	5,471,886	5,685,050
資産合計	15,745,436	15,960,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,362	2,150,145
電子記録債務	463,534	577,002
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	659,250	591,574
未払費用	363,811	380,791
未払法人税等	94,656	151,201
その他	814,624	742,853
流動負債合計	4,814,840	4,984,168
固定負債		
長期借入金	1,509,920	1,220,010
リース債務	373,757	343,262
繰延税金負債	120,411	141,407
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,159,809	1,119,944
負ののれん	21,525	20,449
その他	24,990	36,447
固定負債合計	3,224,114	2,895,221
負債合計	8,038,954	7,879,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,799,221	5,079,443
自己株式	△42,126	△43,303
株主資本合計	7,454,592	7,733,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,667	129,059
繰延ヘッジ損益	36,409	64,864
為替換算調整勘定	202,499	181,529
退職給付に係る調整累計額	△33,686	△28,306
その他の包括利益累計額合計	251,889	347,145
純資産合計	7,706,481	8,080,782
負債純資産合計	15,745,436	15,960,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,782,437	7,550,074
売上原価	5,346,369	5,946,166
売上総利益	1,436,067	1,603,908
販売費及び一般管理費	1,073,687	1,118,600
営業利益	362,380	485,308
営業外収益		
受取利息	6,069	7,765
受取配当金	10,794	7,170
投資有価証券売却益	—	3,296
為替差益	17,559	10,786
負ののれん償却額	1,076	1,076
その他	20,148	14,767
営業外収益合計	55,648	44,862
営業外費用		
支払利息	6,746	5,366
投資有価証券評価損	—	18,078
減価償却費	3,047	4,488
その他	2,778	1,462
営業外費用合計	12,572	29,395
経常利益	405,456	500,774
特別利益		
固定資産売却益	3,220	—
負ののれん発生益	168,814	—
特別利益合計	172,035	—
特別損失		
固定資産除却損	2,043	8,737
特別損失合計	2,043	8,737
税金等調整前四半期純利益	575,448	492,037
法人税、住民税及び事業税	147,527	142,357
法人税等調整額	△53,956	6,365
法人税等合計	93,570	148,722
四半期純利益	481,877	343,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,877	343,314

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	481,877	343,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,521	82,391
繰延ヘッジ損益	△6,821	28,454
為替換算調整勘定	△268,839	△20,970
退職給付に係る調整額	2,507	5,380
その他の包括利益合計	△278,675	95,256
四半期包括利益	203,201	438,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,201	438,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,448	492,037
減価償却費	268,858	292,259
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
負ののれん発生益	△168,814	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,541	△32,112
受取利息及び受取配当金	△16,864	△14,936
支払利息	6,746	5,366
為替差損益 (△は益)	62,948	4,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,220	-
有形固定資産除却損	2,043	8,737
売上債権の増減額 (△は増加)	146,077	△322,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177,303	△30,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,363	210,940
未払金の増減額 (△は減少)	△46,175	△162,226
未払費用の増減額 (△は減少)	11,017	16,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,107	△10,866
その他	224,938	11,111
小計	1,158,516	467,493
利息及び配当金の受取額	17,253	15,212
利息の支払額	△6,730	△5,308
法人税等の支払額	△99,356	△78,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,684	399,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	52,441	△4,801
有形固定資産の取得による支出	△311,768	△263,033
有形固定資産の売却による収入	3,514	12,019
無形固定資産の取得による支出	△6,930	△11,897
投資有価証券の取得による支出	△55,402	△55,512
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	24,700	25,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,671	-
その他	37,927	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,846	△298,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△757,099	△357,586
自己株式の増減額 (△は増加)	△194	△1,177
配当金の支払額	△54,063	△63,059
リース債務の返済による支出	△32,627	△57,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,985	△479,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,704	△12,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,148	△391,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,278	3,055,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,918,426	2,664,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。